

那須塩原市 議会だより

第20号

平成20年8月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局

TEL0287-62-7181

ハンターマウンテンゆりパーク
塩原温泉のハンターマウンテン塩原で開催中の
ゆりが見頃を迎えている。50種400万輪はゆり
パークとして東日本最大規模を誇る。

6月定例会のあらまし 2

議会日誌 3

ここが聞きたい！（会派代表質問&市政一般質問） 5

どうなったの？私たちの請願・陳情 23

平成20年第2回 定例会 6月6日～6月20日

全23案件原案のとおり可決

定例会のあらまし

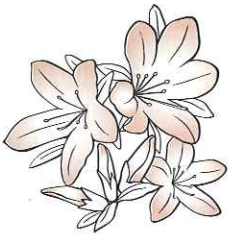
平成20年第2回那須塩原市議会定例会は、6月6日から6月20日までの15日間にわたり開催されました。市長からは人権擁護委員の候補者の推薦をはじめ、補正予算案件が2件、条例の一部改正案件が1件、承認・報告及びその他の案件が16件の、合計20件が提出されました。条例、補正予算は各常任委員会で集中審査を行い、本会議において審議の結果、提出された案件すべてを原案のとおり可決しました。議員からは、議員の定数、報酬について調査検討する定数・報酬特別委員会の設置案件のほか、那須塩原市農業委員会委員の推薦について、また、「国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書」が提出され、総合計23案件がいずれも原案のとおり可決しました。皆さまからの請願・陳情については、23ページのとおりとなりました。

人事案件

■人権擁護委員の候補者の推薦について

―同意―

人権擁護委員13名のうち、**栃澤菊**（とちざわきく）
恵氏が9月30日の任期をもって退任
するため、その後任として**下山綱吉**（しもやまつなきち）
氏（南郷屋）を新たに推薦することに
同意を求めたものです。



補正予算

■専決処分の承認を求めることにつ
いて【平成19年度那須塩原市一般会
計補正予算（第7号）】―全員賛成―

国・県からの交付金の決定による
調整及び起債事業の確定に伴う市債
の整理など、3月補正後に生じた予
算の最終調整を実施したもので、予
算総額を416億1741万200
0円とするものです。

■平成20年度那須塩原市一般会計補
正予算（第1号）
―全員賛成―

国庫補助事業費の内示に伴う対応
など、早急に補正が必要な経費の計
上で、予算総額を451億5951
万2000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市下水道事業
特別会計補正予算（第1号）
―全員賛成―

塩原水処理センターの敷地が国道
400号バイパス事業の道路計画に
かかったため、同センターの全体計
画の見直しを行い、国庫補助金で取
得した土地の一部を敷地から除外し、
その面積分の補助金を返還するとと
もに、道路用地として売却するため

条例案件

■専決処分の承認を求めることにつ
いて【那須塩原市条例の一部改正】
―賛成多数―

■専決処分の承認を求めることにつ
いて【那須塩原市都市計画税条例の
一部改正】
―全員賛成―

これら2件は、地方税法等の一部
を改正する法律が4月30日に成立し、
即日公布されたことに伴い、公布の

のもので、予算総額を55億6244
万8000円とするものです。

日に合わせて、緊急に条例改正が必要となったものです。

討論

早乙女順子議員（反対）

年金からの特別徴収は、容赦なく、納税の意味を考える自由を与えず、税金の使い方への監視機能を低下させるため反対。

■専決処分承認を求めることについて
【那須塩原市国民健康保険税条例の一部改正】
賛成多数

地方税法等の一部を改正する法律が4月30日に成立し、即日公布されたことに伴い、早期に条例改正が必要となったものです。

討論

早乙女順子議員（反対）

「後期高齢者医療保険制度」が国民の理解を得られない状態で、市が国の言いなりで国保税条例を改正することには反対。

■那須塩原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
賛成多数

一般廃棄物処理基本計画で定められたごみの減量・資源化の目標を達成し、循環型社会の構築を目指すために、ごみ処理費用の一部を市民に負担していただく「家庭ごみ有料化」制度、並びに市民と行政が協働でごみの減

量・資源化に取り組む「ごみ減量推進員」制度の導入を図るため、条例の一部を改正するものです。

討論

高久好一議員（反対）

市民との合意・協働に沿ったごみ行政こそ減量化の大道であり、有料化を先に決め「ご理解を」の説明会では、合意は得られない。

松原 勇議員（賛成）

第2期ごみ処理施設の稼働に合わせ、循環型社会の実現に向けた減量・資源化の推進と単純従量方式による有料化の条例改正に賛成する。

早乙女順子議員（反対）

ごみ有料化の導入は、生産自体のあり方を問わずに増大した処理コストを住民に転嫁するだけ、根本的な問題解決とならない。

その他の案件

■那須塩原市から大田原公共下水道への区域外流入について
全員賛成

大田原市に隣接する土地所有者1名から、大田原市の公共下水道利用について要望があり、地方自治法の規定により大田原市との協議が必要となることから議会の議決を求めるものです。

議員案件

■定数・報酬特別委員会の設置について
全員賛成

議会活性化検討委員会の調査研究を引き継ぎ、議員の定数・報酬について調査検討をするため、各会派から選出された10名の委員をもって構成する定数・報酬特別委員会を設置するものです。委員会の構成は、次のとおりです。

定数・報酬特別委員会

委員長	男 勇 郎 子 一 隆 郎 之 一 也
副委員長	武 俊 順 伸 芳 一 暢 義 哲
委員	久 原 壁 女 成 村 島 谷 馬 子
委員	高 松 眞 早 乙 吉 中 君 関 相 金
委員	〃 〃 〃 〃 〃 〃
委員	〃 〃 〃 〃 〃 〃

議会日誌

4月

15日～16日 栃木県市議会議長会総会
17日 全員協議会
議会だより編集委員会

5月

9日 議会活性化検討委員会
会派代表者会議
14日 議会活性化検討委員会
会派代表者会議
全員協議会

6月

6日～20日 平成20年第2回市議会
定例会
6日 定数・報酬特別委員会
12日 定数・報酬特別委員会
17日 会派代表者会議
19日 全員協議会
産業廃棄物対策協議会
定数・報酬特別委員会
議会だより編集委員会
20日 黒磯那須消防組合議会臨時会
26日 埼玉県坂戸市議会来訪

**市議会会議録の
閲覧・検索ができます**

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。



■那須塩原市農業委員会委員の推薦
— 全員賛成 —

農業委員会委員の任期満了に伴い、後任の4名を推薦するものです。

なお、最近の社会情勢を踏まえ、多様で行動力のある人材の登用を図るため、3名の女性を含めて、次のとおり推薦するものです。

▽ 藤田 文子 (寺子)	▽ 人見 みる子 (戸田)	▽ 久留見 とも子 (東関根)	▽ 福井 道義 (塩原)
--------------	---------------	-----------------	--------------

■国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出について
— 全員賛成 —

地球温暖化防止など、環境資源として森林に対する期待が寄せられています。

一方で森林、林業を取り巻く厳しい状況の中、担い手である山村は過疎化・高齢化が進み、崩壊の危機にたっています。

安全で安心な国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化が強く望まれることから、次のとおり国に意見書を提出するものです。

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中でグローバル化する森林の役割に対する要請が高まるなど、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。

一方、林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林経営は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立っている。このような中、森林整備を推進していくためには、森林所有者の森林経営意欲を創出するための施策の推進はもとより、民間による整備が困難な水源林等公益森林の整備に対する公的機関の役割の強化、更には、過疎化・高齢化が進む中で、森林・林業の担い手である山村の再生に向けた積極的な取組が極めて重要となっている。このような時期に、国有林野事業は、いわゆる「行政改革推進法（平成18年6月）」に基づき業務・組織の見直しが予定されており、また、旧（独）緑資源機構は「独立行政法人整理合理化計画（19年12月）」に基づき19年度末で解散し、水源林造成事業等は（独）森林総合研究所に継承させる措置が講ぜられたところである。

今後の林政の展開に当たっては、森林吸収源対策の推進はもとより、特に、国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、更には、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十全に寄与出来るよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1 森林吸収源対策を着実に推進するため環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出
- 2 緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、路網の整備・機械化の推進等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、更には木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興
- 3 計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設
- 4 国有林野事業については、国民共有の財産である国有林を適正に管理するとともに、公益的機能の一層の発揮を図るため国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業担い手の育成と地域活性化への寄与

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成20年6月20日

衆議院議長 河野 洋平
参議院議長 江田 五月
内閣総理大臣 福田 康夫
総務大臣 増田 寛也
財務大臣 額賀 福志郎
環境大臣 鴨下 一郎
農林水産大臣 若林 正俊
林野庁長官 井出 道雄



栃木県那須塩原市議会

本会議をテレビ中継します！

次の施設で本会議の様子がご覧いただけます。

- ◆黒磯庁舎1階市民室 ◆いきいきふれあいセンター1階ボランティアビューロ ◆鍋掛公民館
- ◆東那須野公民館 ◆西那須野庁舎1階ロビー ◆ハロープラザ1階ホワイエ ◆塩原庁舎待合ホール

※西那須野支所管内の公民館に設置してある住民開放パソコンからもご覧いただけます。

【お問い合わせ】 議会事務局 ☎0287-62-7181 企画情報課 ☎0287-62-7106

ここが聞きたい!

●会派代表質問に敬清会、16議員が市政一般質問

6月9日から13日までの日程で会派代表質問及び市政一般質問が行われました。9日の会派代表質問では、敬清会が栗川市長に次期市長選挙への出馬の意思などについて質問。また、翌10日からの市政一般質問では、議員16人が質問席に立ち、新たなごみ処理計画や後期高齢者医療制度、各地域で抱えている様々な課題などについて活発な質問が行われました。その中の一部（6ページから22ページに掲載）を要約してお知らせします。

6月9日

- ①敬清会（平山 英 議員） 6
(1) 次期市長選挙について (2) 広域消防のあり方について

6月10日

- ①金子 哲也 議員 7
(1) 大型商業施設進出について (2) 男女共同参画推進について (3) 産業廃棄物処理場対策について
(4) 新しいごみ処理計画について (5) ごみ収集運搬方法について
- ②松原 勇 議員 8
(1) 市域の一体化に地区コミュニティーの組織を (2) 学習指導要領の改訂と本市の対応について
- ③吉成 伸一 議員 9
(1) 子供医療制度について (2) ごみの減量と資源化の推進について (3) 携帯電話リサイクルの推進について
(4) 協働のまちづくりについて (5) 堆肥センターの現状と課題について
- ④眞壁 俊郎 議員 10
(1) 農業振興策について (2) 森林対策について (3) ワーク・ライフ・バランス社会の実現について
(4) 那珂川の環境保全対策について

6月11日

- ⑤山本はるひ 議員 11
(1) 学校図書の充実について (2) 高齢者の外出支援について (3) 市民との協働について (4) 職員及び市長等特別職の退職金制度について
- ⑥鈴木 紀 議員 12
(1) 行財政改革の推進について (2) 出前講座について
- ⑦若松 東征 議員 13
(1) 那須塩原市のフードバレー構想について (2) 子ども農山漁村交流プロジェクトについて (3) 那須塩原警察署移転後の対策について
- ⑧早乙女順子 議員 14
(1) 那須塩原市水道事業基本計画（地域水道ビジョン）と水道事業審議会の答申を受けて今後の料金改定について (2) 道路行政のあり方と行政の課題について (3) 新高齢者医療（後期高齢者医療制度）の問題について (4) 特定健診・特定保健指導（メタボ健診）について

6月12日

- ⑨磯飛 清 議員 15
(1) 「農地・水・環境保全向上対策事業」について (2) 国・県・隣接市町連携による「道路整備」について
- ⑩高久 好一 議員 16
(1) 産廃対策について (2) ごみ有料化について (3) 後期高齢者医療制度について (4) 年金未納者への国保短期証交付について (5) 小・中学校の学区編成について
- ⑪石川 英男 議員 17
(1) 市長の政治姿勢について (2) 農業政策について (3) 道路行政について
- ⑫岡部 瑞穂 議員 18
(1) 教育体験研修センターについて (2) 信号機の設置について

6月13日

- ⑬平山 啓子 議員 19
(1) 聴覚検診による認知症予防について (2) 豊かで活力に満ちた高齢社会の実現について (3) 大山公園及び隣接地の整備について (4) とちぎ子育て家族応援事業について
- ⑭東京富士夫 議員 20
(1) 箱の森プレイパーク誘客対策について (2) 県道西那須野那須線と市道石林東赤田線の交差点の渋滞対策について (3) 国道400号千本松から下田野間の側溝整備について
- ⑮水戸 滋 議員 21
(1) 大田原赤十字病院の移転新築について (2) 教育体験研修センターについて (3) 学区審議会の中問答申について
- ⑯相馬 義一 議員 22
(1) 那須塩原駅前土地利用計画について (2) 休日・夜間の救急医療体制について (3) 合併後の施設の検証について (4) 防災対策について (5) 大型商業施設出店の対応について

※各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容等を選定しています。

会派代表質問&市政一般質問

目指すまちづくりの実現に

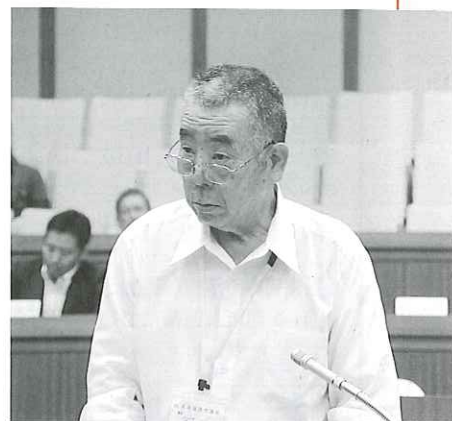
次期市長選への出馬の意思は

平山 英 議員

在任中は計画実現に全力を

支持者に考え示し、理解を得ていきたい

市長



敬清会

問 振り返るに、栗川市長は平成15年2月に旧黒磯市長に当選され、

平成の大合併の烈風が吹き荒れ、さまざまな難問が噴出する中、不退転の決意のもと、3市町の合併にこぎつけた。さらに新市・那須塩原市の初代市長として、市民の目線に立って、地域的な偏りや不公平感が生じないように公平・公正を旨として、11万5000人余の市民が、ふるさと那須塩原と呼べるように一体感の醸成に取り組んでこられた。このたび策定した第1次総合計画は、栗川市長の施政公約を集約したものであり、那須塩原市の基礎を固める施策である。市民は、さらなる那須塩原市の発展と、真に「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」という将来像を願っているが、栗川市長の那須塩原市への思いと今後の考えを伺う。

答 市長 市長として心がけてきた点は、市民の立場に立ち、市民と同じ目線で行政運営を進めることであり、さらに政策やビジョンの説明責任をしっかりと果たし、議員や市民の協力を願い、本市のまちづくりを実現していくことに努めることである。私が掲げた公約は、平成19年度に第1次那須塩原市総合計画に具体的な施策として盛り込んでおり、着実に成果を上げていきたいと考え

ている。首長という仕事は、任期という限られた時間と、行政あるいは財政という限られた約束の中で、公約したことを実現することに尽きるものと考えているが、社会情勢や景気の急激な変化に伴い、新たな課題を再認識しているところで、残された在任期間の中でさらに本市のまちづくりに全力を傾注していきたい。

問 市長として総合計画に沿って事業を実施、推進し、実現することが那須塩原市の目指すまちづくりにつながることを考えるが、次期の市長選挙への出馬の意思を伺う。

答 市長 計画を着実に、結果として出していかなければならないと認識をするわけであり、そういう意味では残りの約8カ月間全力を尽くすことはもちろん、その後の方向性についても、後援者の理解を得ると共に、私の考えとするマニフェスト等も含めた考えを示していければと考えている。今の段階でどうこうというより、今後そういう中で、支持者の皆様方の理解を得ていく努力をしていきたいと考えている。

広域消防のあり方について

問 総務省、そして県が示している広域消防のあり方について市長の見解を伺う。

答 市長 市町村消防の広域化は、県の消防広域化計画策定後、5年以内に実現することが求められており、今後は市町村消防の広域化を図るために、県内市町村が消防本部による協議機関をできるだけ早く立ち上げ、広域消防運営計画を策定することになる。今後とも消防の広域化の実現に向け努力していきたい。

問 黒磯那須消防本部の建て替えは、消防の広域化を含めた中での考えになるのか伺う。

答 市長 本年の予算の中に、わずかではあるが、建て替えを考えた中での行政視察や、消防署のあり方というものを検討するということが予算措置もしている。そういう中で今後建て替えについて、前向きな考え方を示しながら、やっていかなければならないと認識をしている。



老朽化が進む黒磯那須消防組合本部



次々オープンする大型商業施設

市街地商店等への対応は

金子 哲也 議員

業態によっては影響も

個店ならではの特色・専門性で対抗

市長

金子 哲也 議員

問 この7月から同時に大型店が3店、郊外にオープンする。イオンスーパーセンターが店舗1万8000㎡、那須ガーデンアウトレットが2万875㎡、スーパービバホーム那須塩原が1万8800㎡と聞いているが、大型商業施設の進出に対する市の考え方と対応を伺う。

答 市長 市内の商店等のうち、業態によっては影響を受けるところがあると思っている。大規模商業施設に対抗して消費者を呼び戻すためには、大型店にはない個店ならではの特色や専門性を出していくことが重要であると考えている。

問 人材流出がもう見えないところ。でなだれを打っている。人件費アップも影響していると言われるが。

答 産業観光部長 平均的に時間給100円程度上がっており、確かに商店街等においては賃金アップということにつながっている。

問 大型店の見込まれる収益を何年かにわたって、未来に続く市内の商業地、市街地事業者の発展のために、ブレインストーミングのプロジェクトなどに組み込むような施策ができるかどうか伺う。

答 産業観光部長 今後具体的にどのような業種に影響があるかを分析し、研究していきたい。

男女共同参画推進について

問 行動計画の中で社会を構成するすべての人の意識改革がとても重要だ。その中には、市長も教育長も部長、そして我々議員も例外ではない。今こそ、その意識改革、チェンジのときだと思う。政策決定の場には、本当は女性が半分以上もよいのでは。どうして一人もいないのか。

答 総務部長 女性職員が結果として今の課長級以上はゼロである。一気には大抜てきという手法もないわけではないが、男女差別なく昇格をしていくという流れ、つまり土台はできていると見ている。

産業廃棄物 処理場対策について

問 青木の大型処分場、戸田・赤田の中間処理場の拡大に対しては、大変な問題に今後なっていく。何としても協力し合い、阻止する方向でやってもらいたい。市として、近隣市長に対し、ずっと川下の多くの市町村に、一緒に反対運動に取り組む協力要請はしているのか。

答 生活環境部長 先導して他自治体には直接反対運動等を一緒にという行動はしていない。那須地域環境対策協議会があるが、連携を密に

して、那須町とか大田原市に働きかけていただいている。

新しいごみ処理計画について

問 指定袋の有料化について、今なぜ突然50円なのかと市民の中で大分騒がれている。50円という県内で一番高いような値段で最初から決めることが非常に納得いかないという意見がある。お年寄りやひとり住まいの方には大変な負担となるが。

答 生活環境部長 平成17年度から、有料化を検討していくと話してきた。ぜひご理解いただきたい。

問 透明袋と記名方式だが、名前を書かなくなるのは10年前に逆戻りということ、西那須野の住民は本当に怒っている。きれいな収集が定着しただけに、この記名方式をぜひ継続していただきたい。

答 生活環境部長 市が強制的、一方的に記名をさせてしまうのは問題があるという結論になって進んでいる。あまりにもひどいステーションがあれば、ごみ減量推進ステーション責任者というピラミッド型の協働参画型のごみ施策になっているので、そういう人たちと一緒に市民目線でいろいろ決めていくスタンスで対応していきたい。

まちづくりの重要な原動力

地区コミュニティに対する期待は

松原 勇 議員

地域一体化の醸成に有効

身近な課題解決など、担う役割は大きい

市長



松原 勇 議員

問 市民と協働のまちづくりを推進するために、地区コミュニティは重要な原動力と考えるが。

答 市長 地区コミュニティが担う役割は大きいと認識している。地区コミュニティ活動は、身近な課題の解決や生活環境の整備、生活安全の確保に向けての地域住民の主体的な取り組みであり、地域の一体化の醸成に有効であると考えている。

問 市長は、コミュニティの総会に出席されたが、その感想と今後のまちづくりにどう生かすか伺う。

答 市長 各地域が特性を生かした取り組みを行っており、地域を支える方々の力強さ、熱い思いを感じた。地域の皆さんとさらに連携し、住みよい地域社会を形成していかなければと深く感じたところである。

問 未組織の地域があるが、行政がやはり力強く支援・協力する姿勢が大切かと思うが。

答 企画部長 各地域が連携をしながら、公民館を通して事業をやっている。広い意味でのコミュニティ、パートナーづくりであり、本来このような活動には、行政があまり関わらないが、協働のまちづくりという観点から今後検討したいと思う。

問 一挙に組織化は無理だと思うがどうか。

答 市長 現実的には各公民館活動をやっており、その中からコミュニティを組織していこうという意思が最も大事だと思っている。側面的には公民館活動の中で、企画の中でも要望があれば支援していく仕方はあるが、主体的には、やはり地域の方々がやっていくのが望ましいと思っている。



お祭りなどで交流・親睦を深めている

学習指導要領の改訂と本市の対応について

問 ゆとり教育を推進する目的で週5日制の導入をしたが、その成果、効果について伺う。

答 教育長 子どもたちが個性を生かす機会が増えてきたと思っている。学校、家庭、地域社会の役割が明確になり、協力して豊かな社会・自然

体験などの活動機会が子どもたちに提供されるようになってきている。

問 学習指導要領を改訂し、授業時間の増加を図るとしているが、カリキュラムについて伺う。

答 教育長 つまづきやすい内容の確実な定着を図るための繰り返し学習、知識・技能を活用する学習を充実させることを目的としている。各学校が新しいカリキュラムを作成し、教育活動を進められるよう今後も学校を支援していきたい。

問 学習時間増という問題があるが。

答 教育長 6年間の反省及びこれから迎える新しい知識、情報、技術、または政治経済、文化をはじめ、社会のあらゆる領域で、知識基礎社会の方向に向かって、授業実数を増やし、確かな基礎学力をつける試みで改訂された。

問 本市の時間増に対しては、どのようなことが考えられるか。

答 教育長 小学校においては、国語・算数・理科、実技教科では体育を増やす。中学校は、国語・数学・理科・外国語、実技教科で総合的学習をしっかりと学習し、自主的に自分の生きる力を確認し、基礎学力を高めるために、時間数が増えつつある。



望まれる少子化対策

子ども医療制度の拡充を

吉成 伸一 議員

対象年齢・現物給付

現行制度の推移を見極めていきたい

保健福祉部長

問 子ども医療制度の県内の状況を見ると、対象年齢の引き上げ、また現物給付の対象年齢の引き上げを実施・検討している市町が増えている。本市も、子ども医療制度の対象年齢並びに現物給付年齢の拡大を図るべきではないか。

答 保健福祉部長 対象年齢・現物給付の拡大については、当面、現行制度の推移を見極めていきたいと考えている。

ごみの減量化と資源化の推進について

問 新しいごみ処理計画で、特に分別・有料化方式の説明会は、昼・夜、土日など地域の希望に応じて行えるのか。

答 生活環境部長 説明会については、地域ごとに1回、実情に応じて昼夜実施していく。地域の要望には、出前講座で積極的に応えていきたいと考えている。

問 責任ある立場となる「ごみ減量推進員」の選出をどのように考えているのか伺う。

答 生活環境部長 場合によっては、市も自治会長と一緒に、理解と協力をいただきながら、適任者を選出していきたいと考えている。

吉成 伸一 議員

問 ごみ減量推進員の仕事、役割の理解を深めるための指導会・研修会や、先進地の視察等を行う予定はあるのか。

答 生活環境部長 ごみ減量推進員を委嘱する際に研修会を開催する。ごみ減量推進員の手引を作成し、市と協働して進めていただける体制づくりを進めていく。



堆肥センターの現状と課題について

問 搬入（処理料金）が1t当たり1500円では、農家にとって大きな負担ではないか。輸入飼料作物の高騰、生乳価格の低迷など、経営を圧迫している。生乳については、価格がこの4月に40年振りに上がったが、思い切った搬入（処理料金）を無料にして、農家には堆肥販売料金を負担してもらう方式にしては。

答 産業観光部長 処理料金については、関係酪農家や関係機関等から数多くの意見や要望等を伺っている。これらの意見等を踏まえながら、採算性や利用率向上も含めて、総合的に検討していきたいと考えている。

携帯電話のリサイクルの推進について

問 携帯電話のリサイクルで、自治体に期待されていることは、ごみ分別表の中に「携帯電話は捨ててはいけないもの」と記載すること、「廃棄する場合は、購入したショップで処理すること」を明記することを、*MRNでは求めているが。

答 生活環境部長 平成21年度からごみ分別を徹底するため、ごみ分別事典の作成を予定しており、携帯電話の項目に、「メーカーを問わず販売店に戻すようお願いします」等の記載をしていきたいと考えている。

*MRN：情報通信ネットワーク産業協会が電気通信事業者協会と共同で運営しているモバイル・リサイクル・ネットワークのことをいう。

危惧される食料の安全

本市農業の現状・目指す方向性は

眞壁 俊郎 議員

産出額は県内第1位

首都圏の食料供給基地として振興を図る

産業観光部長



眞壁 俊郎 議員

問 世界の食料需要が逼迫する可能性のある中で、日本の食料自給率は4割を切り、食料の安全保障が危ぶまれている。食料自給率の向上は日本の農業にとり喫緊の課題である。市の農業・農村の現状と今後目指す方向性について、どのように考えているか。

答 産業観光部長 現状として、農家戸数の推移を農林業センサスで見ると、平成12年の3625戸から17年では2942戸と約10%減少となっている。経営耕地面積では、12年の9012haから17年では8931haとわずかに減少しているが、農産物産出額では、18年度は263億9000万と栃木県内では第1位となっている。本市の目指す方向は、首都圏への食料供給基地としての役割を自覚し、担い手の育成・確保、生産基盤や農村集落環境の整備、さらには優良農地の活用・保全、地産地消の推進などに努め、農業の振興を図っていく考えである。

問 市の主幹農業である酪農において、ここ数年、消費の落ち込み、価格の低下、飼料の高騰により、経営が大変厳しい状況であるが、どのような対策を実施しているか。

答 産業観光部長 生乳の生産者価格は、前年度堆肥1kg当たり3円値上げされたが、飼料価格の高騰

により厳しい経営を強いられている。配合飼料の価格高騰に対しては、国の配合飼料価格安定制度により価格差の補てんが行われているが、十分に機能している状況にはない。

これらの対策として、自給飼料の増産を図ることが最も有効と思われるので、営農集団による飼料作物栽培管理用機械等の補助事業や、飼料畑の造成・整備を主体とした畜産公共事業に取り組んでいるところである。伸び悩む牛乳の消費拡大対策としては、生乳生産が本州1位であることを広く消費者に周知するとともに、9月2日を牛乳の日と制定し、市が主催する一般市民を対象とした会議に牛乳の提供や畜産フェア等のイベントでの牛乳の消費拡大、さらにはスーパードライアップした牛乳PR活動も含め、消費拡大を推進していきたいと考えている。



那珂川の環境保全対策

問 那珂川の清流を守ることは、上流域の那須塩原市にとって下流域の住民の水の安全・安心のための

責務である。霞ヶ浦導水事業の建設差しとめの動きが茨城県、栃木県の漁協を中心に行われているが、市の対応はどのようになっているか。

答 市長 本事業については、市より要請をし、去る4月18日に国土交通省常陸河川国道事務所及び霞ヶ浦導水工事事務所から、本事業の現状と今後の進め方について説明を受けたところである。本事業の目的は水源の確保や渇水対策の改善だが、天然鮎の遡上に対しての影響が懸念されるため、漁業関係者などの理解を得ることも大変重要なことであると考えている。本市としても、県及び県内各関係自治体と連携をとりながら対処していきたい。

問 産業廃棄物施設が那珂川の環境に悪影響を与えていると思うが、どのように考えているか。

答 市長 本市が定期的に実施をしている水質調査の結果では、現在のところ那珂川の水質について悪化しているような状況は確認されていない。しかしながら、本市としては、今後とも那珂川のみならず、他の中・小川や地下水等にも悪影響が及ばないよう、県と連携を図りながら廃棄物の適正処理を確保するために、適宜、産業廃棄物処理施設への立ち入り等を行うなど、監視の強化に努めていく。



子どもたちの読書活動推進を

学校図書費を増額できないのか

山本はるひ 議員

優先度・緊急度・事業見直し等

総合的に判断、増額できるよう努力

教育長

山本はるひ 議員

- 問** 学校図書館の蔵書を増やし、読まれない古い本や資料として価値のなくなった本を廃棄し、買い換える必要がある。今後どのようにして整備していくのか。
- 答** 教育長 学校図書館図書標準に定める蔵書冊数を満たしていない学校の解消のために努力していく。
- 問** なぜ学校図書費を増額できないのか。
- 答** 教育長 教育費の中での優先度、緊急度等の総合的な判断と事業予算の見直しなどにより、学校図書費の増額ができるよう努力したい。
- 問** 学校図書館図書標準に照らし合わせてみると、小・中学校それぞれ満たしている率が非常に低く30%を切っており、中学校においては多分20%ぐらいである。今後具体的にどのようにしたいと思のか。
- 答** 教育長 予算配置をし、人づくりに教育にも読書は重要な役割を果たしているという認識のもとに、充足していない学校に厚くという方向で検討したい。
- 問** 学校図書館の図書の廃棄基準というものは持っているのか。
- 答** 教育長 学校の司書に任せているという状況で、市全体の廃棄基準は作っていない。
- 問** 今年度予算が、小学校700万円、中学校300万円、全部で

学校図書館図書購入額 (H18年度決算)

	那須塩原市	大田原市	矢板市
小学校数	25校	23校	12校
児童数	7,215人	4,246人	2,052人
図書購入額	707万円	656万円	257万円
中学校数	10校	12校	3校
生徒数	3,571人	2,177人	1,079人
図書購入額	305万円	663万円	252万円

各学校における学校図書館図書標準の達成状況

	那須塩原市		大田原市		矢板市	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
25%未満	0	0	0	0	0	0
25~50%	1	0	0	0	0	0
50~75%	6	5	0	0	0	0
75~100%	11	3	5	0	0	0
100%以上	7	2	18	12	12	3

平成19年度学校図書館の現況に関する調査結果 (文部科学省HPより)

約1000万円ぐらいだが、子ども1人当たり1000円にも満たないというのは余りにも少ないのでは。

答 教育長 議員のご指摘のとおりである。読書活動を支援する図書館の充実については、選択と集中という本年度の予算措置の中であっても、今後の位置付けをしっかりと確認していきたい。

市民との協働について

問 自治会未加入者が少なくない中、「行政連絡員は自治会に加入している市民に対してだけ責任を持つ」という考え方で、市民とともにまちづくりができるのか。

答 企画部長 行政連絡員の責任を持つ範囲については、自治組織加入世帯に対することと考えている。



職員・市長等特別職の退職金制度について

問 市職員の退職金制度と、市長等特別職の退職金制度はどのようなになっているのか。

答 総務部長 栃木県市町村総合事務組合に加入しており、一般職員のほか、市長、副市長、教育長の退職手当は、この組合が定める条例に基づき支給されている。

問 平成19年度の退職者と退職金額がどのくらいになっているか。

答 総務部長 19年度末の退職手当の支給者人数は41名で、総額は9億4557万7261円である。

塩原地区の観光施設

指定管理者制度導入の効果は

鈴木 紀 議員

清掃など環境面も向上

6施設全体で261万円の経費削減

産業観光部長



鈴木 紀 議員

問 塩原観光施設（奥塩原オートキャンプ場・もみじ谷大吊橋・塩原の語り館・華の湯・箱の森プレイパーク等）の9カ所の17・18・19年度の3カ年の入込み数、収支状況を伺う。

答 産業観光部長 入込み客数は、塩原地区全体で、17年度が58万9434人、18年度が71万496人、19年度が70万4738人である。収支状況は、17年度収入は1億4367万949円、支出が2億3653万2973円、18年度収入は1億6023万7650円、支出が2億6458万5809円、19年度収入は1億5666万7167円、支出が2億5681万5202円となっている。

問 指定管理者委託は、奥塩原オートキャンプ場、もみじ谷大吊橋、塩原もの語り館など6カ所あるが、指定管理者にした効果は。

答 産業観光部長 指定管理者制度導入前と導入後の経費を比較して、6施設全体で1・7%、261万円の削減が図られた。

問 塩原ビジターセンター、からくり時計、天皇の間記念公園は用途自体が別と思うが、残りの6施設についての指導は。

答 産業観光部長 塩原温泉の観光関係者、関係機関とあり方につ

いても話し合い、検討していきたい。博物館も条例がある。それと隣接しているからくり時計の維持管理として取っていく方向づけは。

答 教育部長 関係課とよく協議をしながら考えていかなければならない。

問 塩原幼稚園の現在の園児数、職員数及び臨時職員は何人か。また、民営化の考えは。

答 保健福祉部長 現在合計12名、正職員3名、臨時教諭1名、臨時用務員1名の合計5名である。民営化は今のところ考えていないが、平成19年度に教育委員会事務局が保護者会に現状についての説明会を2回開催している。現状からみて、塩原幼稚園のあり方は今後何らかの検討が必要かと思っている。

問 塩原幼稚園の民営化について関係者と協議会を持ったとのことであるが、その内容的は。

答 教育部長 保育園は、大貫が約90万円、塩原が190万円、平均では2〜3万円が一番多いが、幼稚園は現在、月6000円である。民間の幼稚園も月に2〜3万円ぐらいと聞いており、負担の公平、費用負担の厳しさ等を申し上げた。

問 職員の提案制度導入についての考えは。

答 市長 職員の改革に対する意欲の促進や自発性などの面で有用性が考えられるので、今後研究をさせていただきます。

出前講座について

問 出前講座の充実を進め、積極的に取り組んでいただきたいが、昨年度、市民の要請を受け、対応した実績は。出前講座の内容とメニュー等は何か。要請する市民は昼間働いており、共働きも多く、休みの土曜、日曜は行政も休みという状況があるが、どのような対応が考えられるか。

答 教育部長 市民との協働によるまちづくりを進める中で、出前講座も有効であると思われる。今後は各関係部署と協議をし、よりよい出前講座にしていきたい。

答 保健福祉部長 後期高齢者医療予防教室が64回・1200名、健康教室で3回・100名程度の参加がある。

答 生活環境部長 希望により出向詐欺の予防対策がある。ごみ分別関係で、女性団体等に夜間出向いた。

答 総務部長 自主防災の組織化のために自治会や障害者の団体から6回ほどある。



若松 東征 議員

移転後の那須塩原警察署

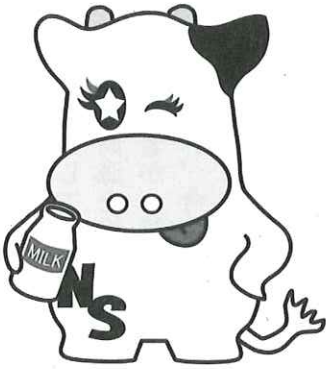
建物を人材育成の研修施設に

若松 東征 議員

老朽化により取り壊す予定

現時点で利活用する考えはない

市長



平成18年度に牛乳消費拡大PRキャラクターとして誕生した「みるひい」

那須塩原市 フードバレー構想について

問 本市は豊かな農業資源を有している。これら農産物等とこれを生かす産業を連携させたネットワークを構築し、食に関する一大産業を育成し、経済の活性化を図っては。

答 産業観光部長 市場に出ない農産物は、産地直売所で野菜や漬物として販売している。遊休農地では、そば栽培により有効活用を図り、那須野秋そばのブランド化を推進している。塩原温泉では生産者等が中心となり、宿泊客や観光客に市内の新鮮な野菜や牛乳を提供する収穫感謝祭を開催している。また、牛乳消費拡大のPRとして、那須塩原駅に横断幕を掲げ、タクシー等にはステッカーを貼っている。ホームページや各種メディアによる情報発信にも取り組んでいる。

子ども農山漁村交流 プロジェクトについて



問 都市と農山漁村の共生・交流を推進するため、総務省、農林水産省、文科科学省の3省連携のプロジェクトが誕生した。感動的な交流体験を通し、生きる力や自然に対する畏敬の念、命や心の大切さを農山漁村での体験を通して子どもたちに伝えていく事業である。この事業を導入してはどうか。

答 教育部長 本市では埼玉県新座市と、小学校5・6年生による山村宿泊体験を実施している。そのため、この事業を実施する考えはない。

問 旧仙台育英学園那須研修センターは、受け入れモデル地域に最適と思うがどうか。

答 教育長 最大限に現況を生かした整備計画を立てている。基本的には施設全体をサッカー専用施設として、市民に提供したいと考えている。

那須塩原警察署 移転後の対策について

問 県に対して、現在の建物を人材育成の研修施設として、利活用するよう働きかけをしてはどうか。

答 市長 現時点でそのような考えはない。建物が老朽化しているため、県警では建物を取り壊して更地にし、普通財産にする予定である。

問 那須塩原警察署周辺の住民は、移転後の地域の安全に危惧を抱いている。交番の新設や現在の安全・安心を維持する方法は。

答 市長 22年3月に大原間小学校前に移転する予定だが、その対応については、警察署と相談したい。市では、地域住民の安全・安心を維持するために、自主防犯団体の設立や活動促進のための支援、自治会等に対する防犯灯補助制度など、有効に活用していただきたい。



平成22年3月に大原間小学校前へ移転する那須塩原警察署

水道料金のあり方

料金改定の基本的な考え方は

早乙女順子 議員

一般会計からの基準外繰入等も想定

独立採算基本に適正料金を市内で協議

上下水道部長



早乙女順子 議員

問 水道料金のあり方についての答申は、一般会計からの基準外繰り入れを想定して検討している。しかし、一般財源を投入し、負担を軽減する対象者が一般家庭であるかはその定かではない。今後、水道料金を正しく算定するに当たっての市の基本的な考え方を伺う。また、答申では、「大量使用者に対する*通減制を採用することが望ましい」とあるが、費用負担の公平性から通減制を採用することは疑問だが、いかがか。

答 上下水道部長 水道事業は独立採算を基本とするが、適正な料金を算定する中での選択肢の一つとして一般会計からの基準外繰り入れを想定した検討も行い、市内でも協議をしたい。新料金体系の策定にあたり、費用負担の公平性とメリットを考慮しながら、通減制の採用についても検討したい。

問 通増制、通減制をとっている自治体は全国でどれほどあるか。

答 上下水道部長 平成17年4月1日現在の数値、末端給水事業の全国1586団体のうち、通増制を採用している団体が954団体、通減制が9団体、残りの623団体が単一の従量制。

問 全国の自治体、県内のほとんど自治体で通減制を採用しない理由は何か。

答 上下水道部長 通減制を採用しない理由は、公平な負担というようなことが一番の理由である。

問 答申の料金算定のシミュレーションは、一般家庭が利用する口径13mmの平均的な使用水量者は値上がりする。一般会計からの繰り入れは、大量使用者である事業者に対する配慮か。

答 上下水道部長 大口の利用者に有利だと思うが、小口の利用者大口の利用者への負担をどう公平に配賦していくかが一番大切である。

問 一般家庭の平均的な使用者とか、お年寄りだけの世帯とか子育て中の大変な世帯のところには大きな負担が来るような料金体系とならないような検討を求めます。

答 市長 答申書の算定については一つの基準を使ってやっただけの話であり、現実的な那須塩原市水道に対するものではない。これから、水道部局の中でそれらをさらに検討する、行政の中でも検討していかねければならない。そういうものもすべて議員にも相談をしながら検討する。今の状況のものがそのままそっくり基本のベースになって進んでいくものではない。

*通減制：…一部料金制のひもついで、使用量の増加に伴い従量料金単価が低額となる料金体系をいう。この逆は通増制。

後期高齢者医療制度 新高齢者医療の問題について

問 厚労省は後期高齢者医療制度で「低所得者は負担が軽くなり、高所得者は負担が増える」と説明したが、市の実態は、65歳から74歳の重度障害者に対して後期高齢者医療制度への加入を県の医療費助成の条件として事実上の強制加入の制度となっている。市では、事前に個人々人によって違うメリット、デメリットをどのように説明したのか。

答 保健福祉部長 すべての低所得者への負担が軽くなるという制度ではない。65歳から74歳の重度心身障害者医療費助成受給者の方々には、後期高齢者医療制度開始前に後期高齢者医療制度への加入については任意であることをご通知、その上で個人々の方々の問い合わせ、相談に応じ、その時点でメリット、デメリットを説明している。

問 那須塩原市では後期高齢者の人間ドックの助成を取りやめるが、広域連合で実施することはできるのか。

答 保健福祉部長 広域連合の中で、例えば今までやってきた人間ドックの部分の助成を行うということ、やるかどうかというのは広域連合の中で考えられる範囲だ。



野崎工業団地⇄野崎街道「野崎跨線橋通り」

都市計画道路3・3・3の整備事業

磯飛 清 議員

多額の費用と連携が必要

整備時期など関係機関と調査研究

建設部長

問 野崎工業団地内の整備完了地点から国道461号（野崎街道）までの整備事業の考えは。

答 建設部長 都市計画道路は大田原市、西那須野・黒磯地区を経て那須ICを結ぶ、幅員25mの広域幹線街路で、「野崎跨線橋通り」の区間の整備は大田原市との調整をはじめ、家屋移転やJR東北本線を跨ぐ立体交差など多額の費用が必要であり、県、大田原市と連携しながら調査研究を行う考えである。

問 当整備事業について県、大田原市から何らかのオファーは。

答 建設部長 大田原市・那須町など隣接市町の諸問題について事務間交流の中で話したことはある。

問 大田原市が事業化になり、本市も一緒にとなった場合の考えは。

答 建設部長 調整、連携を密にし、整備も一体的に実施していきたいと考えている。

問 当道路の県道昇格など大田原市と連携して県に要望する考えは。

答 建設部長 今後事務レベルで大田原市と協議することになっており、その中で検討したい。

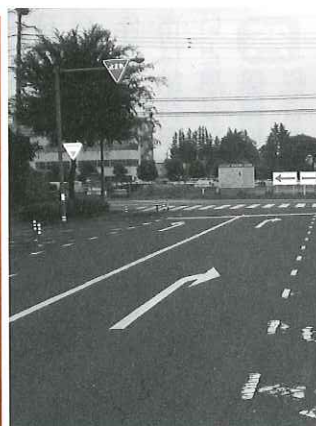
問 当整備事業の概算費用は。

答 建設部長 試算では大田原市側約25億円、本市側約4億円、合計で約29億円程度になる。

磯飛 清 議員



朝夕はこの狭い道路に通勤者の車両などが集中する。



野崎工業団地の完成以来、約40年近くこの状況が続いている。

農地・水・環境保全対策事業

問 初年度における事業効果は。

答 市長 農業、農村の基盤を支える農村環境の向上を図ることを目的として、農業者、地域住民や自治会などの構成による活動組織を支援する事業であり、農業基盤施設の定期的な維持管理が行われ、協働作業を通して地域のよさや世代間交流による一体感の醸成に効果があった。

問 2年目に向けての問題・課題は。

答 市長 20年度からは新規参加組織が8団体増え、42団体となった。事務の一部簡素化が図られ、事務改善が進んでおり特に問題ない。

問 対象面積・総交付金額・本市負担額はいくらか。

答 産業観光部長 活動面積は41.6haで市全体の農地面積の41.7%が活動面積となった。交付金対象面積は369.3ha、交付金総額は1億5200万円であり、本市負担はその4分の1である。

問 市道として認定されている農道の砂利敷きや補修事業など当該事業として組み入れはできないか。

答 産業観光部長 国に確認したところ、原則として管理者にやってもらわなければならないが、ぬかるみや穴埋めなど、部分的に支障をきたしているようなものを応急的にやる場合は可能である。

問 国の事業期限は5年とされているが、期限後の取り組みは。

答 市長 期限後の各地域の特性や協働活動を通じ、生産資源や環境を将来にわたって保全していく仕組みをつくる体制整備構想の策定が義務づけられており、それに沿って活動が継続されることを期待する。

問 国の事業打ち切り後、独自の住民参加型の地域・まちづくり事業の一環として継続できないか。

答 市長 地域づくりはコミュニケーション、車座談議等で話す機会があり、この事業を丸抱えでの継続は困難と認識している。

懸念される資格者証の激増

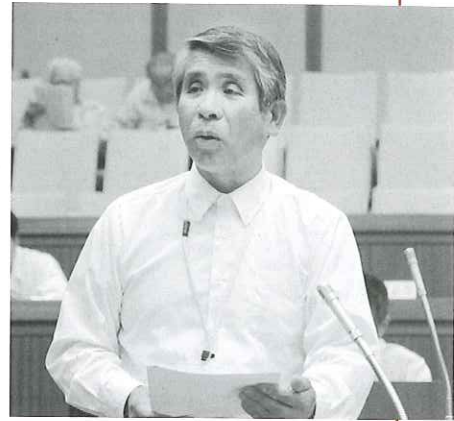
高齢者へのあたたかい配慮は

—— 高久 好一 議員

後期高齢者医療広域連合が発行

現状を把握する市で細かな関与・配慮を

—— 保健福祉部長



高久 好一 議員

問 75歳を超えただけで、病気の予防から外来、入院、終末期まであらゆる場面でひどい差別が行われる医療制度は廃止すべきと思う。国保より後期高齢者医療制度の方が、保険料が安くなるかと考えているか。

答 保健福祉部長 大家族で国保に加入していた比較的所得の高い家族では、75歳以上の方が後期高齢者医療に移ること、世帯全体の医療にかかる保険料は高くなる場合があり、一概に安くなるとは言えない。

問 75歳以上の高齢者から保険証の取り上げは禁止されていたが可能となった。資格者証発行の激増が懸念されるが、高齢者への温かい配慮は。

答 保健福祉部長 資格者証の発行は、後期高齢者医療広域連合が行うが、保険料が滞っている現状を最も把握しているのは市であり、きめ細かな関与と配慮をしていきたい。

産廃対策について

問 当市の産廃対策・運動は、5月に開催された全国産廃問題市町村連絡会のシンポジウムの成果を踏まえ、どのように受けとめたか。

答 市長 産廃問題を広く一般に発信する目的で開催し、初めての試みだったが、産廃施設の過度の集

中に悩む本市において、市民の関心の高さ、問題の深刻さを痛感するとともに解決へ向け決意を新たにしたい。

ごみ有料化について

問 市民との合意・協働に沿ったごみ行政こそ、減量化の近道であり、有料化を先に決定し「有料化にご理解を」という説明会でよいのか。

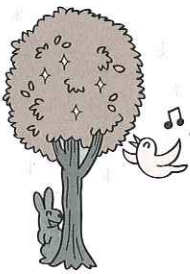
答 生活環境部長 「新しいごみ処理計画」を市民にわかりやすく説明し、意見を聞き、協働のモデルとなるような事例にしたい。

国民年金未納者への

国保短期証発行について

問 国は国民健康保険税を滞納していなくても、国民年金の滞納を理由に国保証を取り上げ、短期証を交付できると決めたが、制度の違う年金、国保のリンクは筋違いであり、市は納付事務の申し出をすべきでないと思うが、対応は。

答 保健福祉部長 国保税の優良納税者の方々に理解を得られる制度ではないと考えており、本市での実施は考えていない。



小中学校の学区編成について

問 3月に中間答申が出て、12月には最終答申が出る。子どもの教育権や地域の声をどの様に受け止めるか。

答 教育長 答申は、本市の学校教育方針の「人づくり教育」の考えのもと確かな学力、体力、社会力の向上、豊かな心の育成を目指したものである。地域の声は35の小中学校区の代表と5名の学識者で構成する通学区審議会により、パブリックコメント等を反映した内容になると考える。

問 文部科学省は学校規模を重視するあまり、無理な統廃合は避け、小規模校として残し、充実させる方が好ましい場合もあり、住民の理解と協力を得て進めるという通達を出しているが。

答 教育長 人づくり教育の視点と一人一人が輝く学校生活を目標にし、小さな学校を優先して廃校にするのではなく、教育の機会均等、均質化及び様々な問題で適正規模と適正配置を考えている。





石川 英男 議員

市長の政治姿勢

初代市長としての自己評価は

石川 英男 議員

全力で新たな歴史の礎づくりを

評価については市民の判断に委ねる

市長

問 合併後初代の市長として、自己評価をどうされるか。

答 市長 「人と自然がふれあうや、すらぎのまち那須塩原」の新たな歴史の礎づくりに全力で取り組んできた。その評価については、議員各位をはじめ市民の皆さんの判断にゆだねたい。

問 現在進めている施策の中で、特に力を入れているものを伺う。

答 市長 施策の実施に当たり、少子高齢化や環境、教育問題、地域の活性化などへの対応を講じ、合併前からの継続事業や大型プロジェクトの早期完成を図るとともに、市民の一体感の醸成に努めてきたところである。

問 那須町との合併に対する考え、進め方について、どのような考えを持っているか伺う。

答 市長 那須塩原市のまちづくりを鋭意推進しているところで、合併の構想等は現在持っていない。

農業政策について

問 農業従事者の高齢化や農作物の輸入自由化、自給率の向上などが、本市の減反の実績と評価について、また、県の指導に対する本市の対策を伺う。

答 産業観光部長 生産調整は、昨年度から市水田農業推進協議会を中心に運営されている。平成19年度の実績は、県水田農業推進協議会から配分のあった水稲作付量の2万5637tを、集落の基準反収で面積換算した4581.5haについて、目標を達成しており、生産者及び生産者団体の協力による成果と考えている。生産調整は、米価安定対策のため、国・県と協力、連携しながら、市水田農業推進協議会を中心として、引き続き取り組んでいく。

問 減反対策に那須塩原市の単独の補助制度はできないか伺う。

答 産業観光部長 生産調整も含めた米政策は、本市の重要施策として位置づけているが、独自の補助制度については難しいと考えている。

問 食料自給率向上に対する市の取り組みはどのようにしているか。

答 産業観光部長 食の安全に対する国民の関心は今まで以上に高まっている。食料自給率を向上させるには、やる気のある担い手農家の育成、安全な農作物を生産することにも、消費拡大を図ることが重要と考えている。現在、認定農業者をはじめとした担い手農家の育成強化と、地元でとれた安全な野菜を使った地産地消の推進や自給飼料の増産に努めながら消費拡大に取り組んでいる。

道路行政について

問 タイヤに接触する位置にある下水道のマンホールについて、今後、道路工事の際に移動する考えは。

答 上下水道部長 車の走行時、マンホールにタイヤが接し走行性が悪い箇所については、舗装工事の際にマンホールの高さの調整や、通常の維持管理の中で、随時工事を実施し、補修に努めている。

問 市道415号線百村新田の歩道がコンクリートの土留めにより永年使えない状態であるが、改修の予定はないか伺う。

答 建設部長 昭和54年ごろの道路改良工事の際、補償工事により施工したものである。その後、土留め擁壁が転倒しそうなったことから、地権者に補修の申し入れをしたが了解を得られず、応急的な対応のままとなっている。今後も地権者に対して協力をお願いしていきたい。



歩道を利用できない状況が続く市道415号線百村新田

(仮称)教育体験研修センター

専門のカウンセラー等の配置は

岡部 瑞穂 議員

市のカウンセラーで適時対応

子どもや保護者に関われる体制整備に

教育部長



岡部 瑞穂 議員

問 旧上塩原小学校跡地が、教育的意義として社会的貢献度のある施設に変わるべく、改修工事が行われている。不登校児童生徒の基本的な生活習慣の改善、自立する心の育成、生きる力の育成等を目的に掲げ、第1次那須塩原市総合計画において、平成23年度に不登校児童を半減することを成果指標にし、開校に向けて準備を進めているが、精神科や内科を学んだ人、カウンセラー等、専門の人の配置を予定しているのか。

答 教育部長 本市には臨床心理士の資格を持つカウンセラーがおり、適時子どもや保護者に関われるような体制整備を予定している。

問 体験研修カリキュラムに、塩原地区小中学校との交流があるか。

答 教育部長 現時点で交流プログラムは考えていない。

問 研修センターは17年に開校した児童生徒サポートセンターに所属すると考えてよろしいか。

答 教育部長 サポートセンターは現在教室が2つある。研修センターについてもその関連性は十分必要だと思う。いろいろな選択肢の中で考えていくことになるので、研修センターもその中の一つの施設にとらえている。



(仮称)教育体験研修センターとして準備が進められている上塩原小学校

信号機の設置について

問 ガーデンアウトレットのオープンが間近になった。3カ所の出入口が大学通りに設置されたように見受けられるが、一時的に渋滞が起る可能性が高いと考える。信号機の設置はどのように考えているのか。

答 市長 主要地方道大田原高林線(通称大学通り)からのガーデンアウトレットへの出入口は、3カ所取りつけることで整備が進んでおり、土地開発に伴う県警との交通協議が済んでいる。3カ所のうち、高速道路進入路と十字路になるレーンの出入口には、信号機が設置される予定で、その後2カ所については、T字路で、信号機の設置予定箇所から近距離にあるため、信号機設置の予定はない。なお、交通安全を確保

するため、南側T字路は出口、北側T字路は入口専用となる予定である。

問 市道石林東赤田線、県道西那須野那須線の交差点の交通量が多くなった。また、東三島方面からの右折も難しく、利用者から信号機の設置がぜひ必要であるとの声も聞くが、どのように考えているか何う。

答 市長 市道石林東赤田線(N幹II-15号線)と主要地方道西那須野那須線の交差点については、市民からの要望もあり、昨年5月に大田原土木事務所と那須塩原警察署に信号設置の要望を提出している。

問 通られた方はわかると思うが、県道と市道とが合わさるところで、福祉病院の方から那須の方に曲がるときの状態が非常に不安定である。信号機は一日も早くつけた方がよいと思うが。

答 生活環境部長 土木事務所にも警察にもお願いをしているわけだが、大田原土木事務所では、そのまま信号機はつけられないので、交差点自体を少し直さなければいけないという作業がある。それを含めて、来年度にやりたいという意向でいてくれる。すぐにといいわけにはいかないが、来年度には何とか改良され、信号機がつくのかなと我々も期待しており、引き続き要望もしていきたいと思っっている。



平山 啓子 議員

気づきにくい聴覚の衰え

集団健診に聴覚検診の導入を

平山 啓子 議員

静寂な個室等が必要、導入は困難

市長

問 高齢者を対象に集団健診に聴覚検診を組み入れてはどうか。

答 市長 65歳以上の方には、生活機能評価を実施し、聴覚検診の組み入れについては、静寂な個室等の準備が必要で、今のところ困難な状況にある。

問 情報、コミュニケーションの対応を伺う。

答 保健福祉部長 要約筆記奉仕員の派遣とか、手話通訳の講習会を予定している。

問 学校教育現場においてはどうか。授業の中に手話の時間を取り込んで。

答 教育長 学校全体の中で、この分野の障害に対しての授業を行うところまでは至っていないのが現実である。

問 庁舎内の窓口各所に「耳マーク」を設置できないか。

答 保健福祉部長 検討させていただきたい。



「耳マーク」は、耳の不自由な方が自分の耳が不自由であることを表すのに使用します。また、自治体、病院、銀行などがマークを掲示し、耳の不自由な方から申し出があれば必要な援助を行うという意味を示すのに用います。

豊かで活力に満ちた 高齢社会の実現について

問 自発的な健康づくりの一助として、市内の運動公園、高齢者施設に熟年層向け木製健康遊具を設置してはどうか。

答 保健福祉部長 介護予防や健康増進につながるものと思われるが、維持管理等の問題も含め、今後研究をしていきたい。

問 西那須野地区の烏ヶ森公園の老朽化した遊具、今後の計画は。

答 建設部長 木製遊具の維持管理には、大変な苦勞をしているが、危険なものは、早急に撤去するように進めている。

大山公園及び 隣接地の整備について

問 西那須野地区下永田地内の大山公園及び隣接地の有効利用について、どのような検討がされたか。今後整備計画はあるのか。

答 建設部長 さまざまな観点から検討し、模索したが、有効な整備方針が見られず、未利用のまま現在に至っている。当面は、草刈り等の実施を行い、工事現場等で残土等が発生すれば、若干の整地は本年度中に実施したいと考えている。

とちぎ子育て 家族応援事業について

問 とちぎ笑顔つぎつぎカードについて、市内の協賛店舗施設数は。

答 保健福祉部長 5月27日現在で106店舗である。

問 カード発行対象世帯数及び交付世帯数は。

答 保健福祉部長 カードの配布は、市内の小中学校、高校、保育園、幼稚園に在学、在園する児童生徒には、とちぎ未来クラブ事務局から学校等を通し全員に配布、おおむね1万8260枚である。在宅の児童や妊娠されている方は、各支所や保健センター、保育園等で配布をし、716枚配布した。広報等でPRしているところである。



県内在住の18歳未満のお子さん（1名以上）を養育する世帯及び妊娠中の方がいる世帯に、該当世帯であることを証明のためのカード。学校等を通して配布されています。

箱の森プレイパークへの誘客

利用者減に対する新たな妙案は

東泉富士夫 議員

時代にマッチした施設へ

塩原温泉地の観光団体と協議していく

市長



東泉富士夫 議員

問 入込み数、自転車広場、ケビン・オートキャンプ場の利用者数が減少傾向だが、その理由は何か。

答 市長 減少傾向の理由については、塩原温泉全体の入込み客数の減少に伴うものがあると思われる。

問 昭和62年7月オープン以来20年が経過しているが、施設、遊具等は時代にマッチしているのか。今後、誘客対策として新たな妙案は考えているか。

答 市長 平成元年度にオートキャンプ場、ケビンハウス等を、9年度に遊湯センターを、10年度・11年度にはヤマツツジの植栽を1ha行うなど、施設整備を行ってきた。時代にマッチした施設にするにはどうするかも含め、塩原温泉観光協会をはじめ、温泉地の観光団体と今後協議をしていきたい。

問 自然に恵まれた広大な箱の森プレイパークの敷地のあらゆる場所に春一番、スイセンの花を一面に咲かすことができれば、スイセンの一大名所ができるのでは。その方策としては、経費を極力かけないボランティアを中心とした市民の皆さんにもご支援をいただきながら、庭先に咲いているスイセン、1人1株運動にご協力をいただければ、3年後、5年後、7年後には県内最大級、ス

イセンの箱の森プレイパークになっていくと思っている。何人かの友人知人にこの話したところ、そういうことであれば、1株と言わず、幾らでも分けてあげるといふ力強い声をいただいている。ちなみに、スイセンはつぼみから花が咲いている期間が約1カ月と思う。この点について、市長はどのような考えをお持ちか。

答 市長 公園の活用法という中で、スイセンを植えることが、自然かどうかということになると疑問な部分もある。塩原温泉の観光団体等々どのような運営方法が望ましいのか相談していかねければならない。造った目的が塩原温泉の誘客を含めた公園という話を聞いているので、今後話を詰めていかなければならないと考えている。

県道西那須野那須線・石林東赤田線 交差点の渋滞対策について

問 渋滞対策として、県道西那須野那須線の拡幅が重要となるが、今後の整備計画はどうなっているか。

答 建設部長 市道が優先道路で県道が一時停止ということもあり、通勤時間帯には渋滞が見受けられる。また、大型商業施設のオープンを控え、さらなる交通渋滞が考えられる

ことから、県では、優先道路の振りかえによる交差点改良や4車線化なども視野に入れ、総合的に検討していると聞いている。

問 渋滞対策として、県道西那須野那須線と市道石林東赤田線の交差点に信号の設置が必要と思うが。

答 生活環境部長 来年度、土木部で交差点改良と信号機設置について検討している。市としても、引き続き要望をしていきたい。

国道400号千本松から 下田野間の側溝整備について

問 この区間の側溝は、深い場所でも1m以上もあるところも多い。運転を誤ると、大変な事故になりかねない。また、冬場、雪が降って凍結した際には、車が側溝に落ちていくのを見かける。安全対策について県に働きかけて実現できないか。

答 建設部長 安全対策については、危険と思われる箇所へのガードレール等の設置を要望していきたい



土側溝が続く国道400号



大田原赤十字病院問題

移転新築、当市の取り組み姿勢は

水戸 滋 議員

基本設計の確定、整備計画等の説明により

関係機関・自治体と協議し対応を検討

市長

問 関係首長、市長・町長の説明会（1月30日）の内容を伺う。

答 市長 大田原赤十字病院の概要説明があり、約160億円の資金計画のうち、各市町に1割の負担金計画があったところである。

問 担当所管部の説明会（2月25日）の説明内容について伺う。

答 市長 大田原赤十字病院の概要、患者数、電話相談件数、へき地巡回医療状況、災害救護派遣実績等の説明と、160億円の出資計画については、整備計画書ができたい事業費が確定するが、まだ設計管理業者が決まっていない。

問 大田原市が地元負担16億円のうち、半分程度の8億円を出す考えをこの説明会でされたが、それを受けた当市の考えを伺いたい。

答 市長 その席で出されたのが良いか悪いか、私にはわからない。大田原市の考えは考えで、私自身は全体の首長が集まった中で相談がされることを認識しており、大田原市が出したから云々ということにはならないと思っている。今後検討をしていく9市町の中で考えていきたい。

問 那須郡市医師会から、黒磯那須休日等急患・大田原市休日等急患の両診療所を移転新築に組み込む旨の要望書が出されていると聞かすが、

答 市長 5月14日に医師会長より要望書が提出された。今後協議することで預かっているもので、これから進めたいと思っている。

答 保健福祉部長 要望書の内容は、両診療所を整備統合して機能の向上等・地域住民の利便性を図る、新築移転に際して同病院内に初期救急医療を分担する夜間診療所の併設を要望する内容である。

教育研修センターについて

問 10月プレオープン、来年4月オープンに向けた進捗状況について、地元の協力や協議会の設置、また教職員の採用と配置について伺う。

答 教育部長 各種団体、地域の代表者からなる地元サポート委員会を組織した。また、4月から児童生徒サポートセンター内に準備室を置き、センター長、教育指導員2名を採用し、準備業務を進めている。現在、教育指導員3名、寮父母を9月に採用を予定している。

問 地元サポート委員会の人数と中身について伺う。

答 教育部長 委員は自治会長、観光協会、旅館組合等々の会長、学校長、PTA会長、老人関係団体、山村留学関係の方など、合わせて22名で組織する。内容は、いろいろな

プログラムをつくり、地元と相談し、受け皿を通して地元ボランティア等に協力をいただけるよう、今後密に連携を取っていく。

問 市全体でこの体験教室への支援のあり方については。

答 教育部長 現在、教育委員会で準備委員会を設立し取り組んでいる。当然、今後いろいろな協力が必要となれば、準備委員会の中で検討し、関係部課・部局にも協力いただく考えである。

問 内容、選択コース、プランと募集方法について伺う。

答 教育部長 来年4月からは、3コースを予定している。Aコースは1泊12日の長期宿泊体験コース、Bコースは4泊5日、チャレンジコースは、年間を通して活動目的を達成できるプログラムを組んだ適応指導教室通級者向けのコースがあり、10月のプレオープンでは、Bコースとチャレンジコースを予定している。また、親子での宿泊体験も考えている。募集は、本人と保護者の希望により参加申込みを受ける。

問 料金体制と運営経費、国県の補助・支援について伺う。

答 教育部長 食事代（1泊3食）として1000円、その他の経費は市の負担。補助はなく、昨年度県に正規教職員の人的配置を要望。

水戸 滋 議員

近づく合併特例債の適用期限

本庁舎移転用地の確保は

相馬 義一 議員

新庁舎整備基金を設置

位置・規模、用地についても考える時期

市長



相馬 義一 議員

問 那須塩原駅前土地利用計画について、本庁舎の移転用地の確保は、時間的にどのように考えているか伺う。

答 市長 新庁舎の整備については、位置や規模の検討を進めること、財源の確保を図ることを第1次総合計画前期計画に盛り込み、平成19年3月には新庁舎整備基金を設置した。用地についても考えなくてはならない時期に来ている。

休日・夜間の 救急医療体制について

問 本市における医療にかかわる医師、看護師等の現状を伺う。

答 保健福祉部長 週5日体制で開設をしているところで、今年度は年間267日を予定している。運営体制については、医師会から医師が28名の協力をいただき、臨時看護師が3名、臨時の事務職4名により交替制で行っている。

合併後の施設の検証について

問 目的が重複する施設、老朽化の施設の廃館や民間移行についての考えを伺う。

答 企画部長 旧3市町それぞれ自立した自治体として施設を持ち

ながら運営してきており、重複する施設はたくさんある。今後、時間をかけながら、行政改革はもちろん、業務のやり方も含め、施設全体を少しずつ見直していく。

防災対策について

問 危険箇所や河川の改修の進捗状況について伺う。

答 建設部長 1級河川については、検作業を行っている。危険箇所があった場合には、その都度、維持修繕工事を行っているとのことであった。全体的には、計画的に河川改修事業や砂防事業が行われている。

問 住宅街の床下・床上浸水に至らない雨水対策について伺う。

答 建設部長 下水道の雨水幹線の整備や河川事業による準幹線の整備事業等を行っている。また、道路整備事業にあわせて、雨水調整池の整備や開発により帰属した浸透施設の維持管理のほか、新たに小規模な浸透施設の設置等を実施している。

大型商業施設の 出店の対応について

問 大型商業施設が開設準備に入っているが、雇用対策と黒磯駅前

の活性化について伺う。大型店の求人による賃金の高騰化による影響について伺う。特に、介護施設関連への影響について伺う。

答 産業観光部長 介護施設の従事者等については、従前より求人数に対し求職者が少ない傾向にあり、慢性的な人手不足の状態が続いている。今回の大型店の求人による影響は、現段階では見受けられない。

問 黒磯駅前の活性化については、市当局として積極的に関わるべきと思うが、考えについて伺う。

答 産業観光部長 黒磯駅前の商業者による駅前活性化委員会が立ち上がり、市からも職員がオブザーバーとして参加している。市としては、商工会と連携した商業活性化事業、経営者・後継者育成事業及び地域にぎわいづくり事業の支援を行っており、さらに昨年度からは制度融資に創業支援資金を創設するなど、活性化のための支援を行っている。



黒磯駅前の商店街がやさしい灯りに包まれた「駅前キャンドルナイト」(6月21日、黒磯駅前活性化委員会主催)

第2回定例会 請願・陳情審議結果

どうなったの？
私たちの
請願・陳情

6月定例会で審議された皆さまからの請願・陳情等は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
請願	H20. 5.26 (第2号)	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出について	大田原市宇田川1787-15 林野労組塩那森林管理署分会 執行委員長 池田 宏	採 択
陳情	H20. 2.21 (第1号)	『高齢者に負担増と差別医療を強いる2008年4月実施の後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書』の採択及び提出を求める陳情書	那須塩原市南郷屋1-148-53 全日本年金者組合西那須野支部 代表 小針 一虎 那須塩原市三本木650 全日本年金者組合黒磯支部 代表 針生 忠雄	不 採 択
	H20. 5.12 (第2号)	くろいそ運動場弓道施設復旧整備陳情書	那須塩原市松浦町118-427 那須塩原市弓道部黒磯支部 会長 岡村 信生	採 択
	H20. 5.21 (第3号)	那須塩原市議会議員の定数減に関する陳情	那須塩原市西三島2-158-10 那須塩原市自治会長連合協議会 会長 松本 勇	継続審査
	H20. 5.26 (第4号)	砂入り人工芝テニスコート設置に関する陳情書	那須塩原市上厚崎576-1 ムルペーユ301 那須塩原テニス協会 会長 秋間 忍 那須塩原市唐杉8-15 黒磯早起きソフトテニスクラブ 会長 磯 雅美	採 択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情書を提出する制度があります。

請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回(3・6・9・12月)の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0287-62-7181)

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願書を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情書が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会(総務教育・福祉環境・産業観光・建設水道)で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面(その他資料)を添付してください。

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日
那須塩原市議会議長あて
〇〇に関する請願(陳情)
紹介議員 (陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)
請願(陳情)者
住所
氏名 他 名

議会中継(録画)配信スタート!

平成20年3月定例会 第1号 (2月29日)

日程	議案番号	件名
日程第1		会議録署名議員の指名について
日程第2		会期の決定について 〔議案審査委員長報告・質疑〕
日程第3	同第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について 〔提案説明、質疑、討論、採決〕
日程第4	同第2号	那須塩原市教育委員会委員の任命について 〔提案説明、質疑、討論、採決〕
日程第5	同第3号	那須塩原市町家築造評価審査委員会委員の選任について 〔提案説明、質疑、討論、採決〕
日程第6	同第1号	専決処分の特例について〔損害賠償の額の決定及び和解〕 〔報告〕
日程第7	同第1号	専決処分の報告について〔損害賠償の額の決定及び和解〕

戻る

本年4月から、本会議の映像(録画)をホームページで配信しております。ぜひご覧ください。

<http://www4.city.nasushiobara.lg.jp/gikai/>

- ・この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
- ・アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能、利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。

次の定例会(9月議会)は、**9月5日(金)**開会予定です。

詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

→ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp/>

【編集後記】

残暑厳しい折、議会だよりをご拝読いただき誠にありがとうございます。

さて、15日間の日程で行われた6月定例会では、議員の定数及び報酬について調査検討するための定数・報酬特別委員会の設置や、会派代表・市政一般質問における初回からの一問一答方式の試行、さらには政務調査費の使途運用指針の検討など、議会改革・活性化に向けて積極的に取り組んでまいりました。さらに良いものにすべく、今回試行した会派代表・市政一般質問方式に対するアンケートを議員、執行部及び傍聴者をお願いをし、その結果も出しているところです。

これからも、市民の皆さまにより良い議会だよりをお届けしたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただきたいと思います。

また、議会だよりだけでなく、定例会にもぜひ足を運んでいただき、傍聴していただければ幸いです。
(水戸)

議会だより編集委員会

◎平山 啓子 ○山本はるひ
眞壁 俊郎 高久 好一
鈴木 紀 水戸 滋
若松 東征 金子 哲也